

視 察 報 告 書

報告者氏名：松岡和行

委員会名：総務常任委員会

期 間：平成30年10月23日（火）～25日（木）

視察都市等及び視察項目：

- 鎌ケ谷市 日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携について
- 桑名市 公民連携の取り組みについて
- 豊田市 スマートコミュニティの推進（とよたエコフルタウン）について
- 岡崎市 中小企業・起業家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセンター）について

所 感 等：

鎌ケ谷市 日本ハムファイターズ2軍と地元地域・自治体との連携について
主な協働事業等

鎌ケ谷デー

ファイターズ鎌ケ谷スタジアム及び鎌ケ谷市の知名度向上や、特産品のPRを目的に、ファイターズ鎌ケ谷スタジアムで開催される試合時に、入場券や鎌ケ谷市の特産品である梨の無料配布を行う。入場券2,500枚、梨1,000個

鎌ケ谷ランフェスタ

ファイターズ鎌ケ谷スタジアム及び鎌ケ谷市の知名度向上を目的に、市内をマラソンで走る。(10km、3km) 参加人数 平成27年度約1,000人 平成28年度約1,500人 平成29年度約1,700人

新入団選手歓迎式典

ファイターズ鎌ケ谷スタジアム及び鎌ケ谷市の知名度向上を目的に、毎年新入団選手歓迎式典を同スタジアム室内練習場で開催するとともに、新入団選手の手形を作成し、新鎌ケ谷駅自由通路に掲示する。

北海道日本ハムファイターズ野球教室

市民と北海道日本ハムファイターズとの交流による地元愛の醸成及び生涯スポーツ宣言にふさわしい市内スポーツ環境の充実を目的に平成26年より実施。

北海道日本ハムファイターズOB選手とランニングイベント in ファイターズタウン鎌ケ谷
市民と北海道日本ハムファイターズとの交流による地元愛の醸成及び生涯スポーツ宣言にふさわしい市内スポーツ環境の充実を目的に実施。

その他

地域の魅力向上のため、官民協働で検討を行う鎌ケ谷市シティプロモーション事業や、農業振興課、商工振興課などとの連携による地方創生交付金事業など、多岐にわたって北海道日本ハムファイターズと鎌ケ谷市は連携してまちづくりを行っている。

昨年 3 月でファイターズ鎌ヶ谷スタジアムがオープンして 20 周年となったことから、「鎌ヶ谷市×ファイターズ共同制作プロモーションビデオ」を作成した。このプロモーションビデオは市のホームページへの掲載や市役所ロビーで放映されている。また、市内外でのイベント時の放映や、鎌ヶ谷スタジアムオーロラビジョンで放映し、市及びファイターズの PR に役立っている。

日本ハムファイターズ鎌ヶ谷スタジアムは平成 9 年 3 月に開設された。日本に 12 球団しかないプロ野球チームの 1 つが鎌ヶ谷市にあるメリットは数字では計れないが、そのインパクトは大きなものである。

本市においても、横浜ベイスターズファームや横浜 F・マリノスの練習拠点が整備されることが決定し整備が進んでいるが、鎌ヶ谷市で行われている様々な取り組みを見習い積極的に展開していくべきと思いました。

所 感 等 :

桑名市 公民連携の取り組みについて

桑名市総合計画

基本方針 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に

- ・行政の経営資源（ヒト、モノ、カネ）を効果的・効率的に活用
- ・民間の経営資源を活用した「公民連携（PPP）」を取り入れる

公民連携専門部署の創設

平成 27 年 4 月 1 日～

市長公室 政策経営課に公民連携専門部署

「行政改革・公民連携推進係」

平成 29 年～ 公民連携推進係を創設

図書館等複合公共施設（PFI 事業）

平成 16 年 10 月 1 日 PFI 手法で経営する日本初の図書館を開館

事業費 116.4 億円（消費税含まず）

施設概要 敷地面積 3,200 m² 延べ床面積 8,150 m² 図書館・保護センター・多目的ホール

地域共生社会に向けた見守り協力に関する協定

支援を必要とする高齢者、障害者、子ども、子育て世代等を早期に発見して適切に支援することを目的として、民間事業者等との「地域共生社会に向けた見守り協力に関する協定」に取り組んでおり、行政だけでなく民間も含めて市全体のネットワークを形成している。

地域創造プロジェクト（案）推進に関するパートナーシップ協定

平成 30 年 4 月より郵便局で行政窓口サービスを開始

戸籍 住民票 印鑑登録証明書 所得証明書 等各種証明書発行業務

地区市民センターをまちづくり拠点施設へ変更 各種証明書の交付事務を取りやめ

『公民連携』をさらに前進させるために

小さな『公民連携』に取り組んでわかったこと

行政 行政が制度設計で民間が対応ではなく、行政＝民間で幅広く柔軟な提案が欲しい。提案制度の企画設計に限界がある。

民間 いつでも、自由に提案したい。事業の企画段階から携わりたい。どこの窓口に行けばいいのかわからない。

などの意見があり、公民連携対話の場が創出された

『コラボ・ラボ桑名』の開設

テーマ型提案事例

① 桑名駅西土地地区画整理事業 中断移転住宅整備業務

提案による効果 民間事業者の提案により市直営と比較して

- ・約3,350万円（総額）削減
- ・工期を約1年短縮
- ・移転対象者の移転が早期に
- ・15年後の住宅活用の選択が可能に
- ・土地地区画整理事業の整備促進5月
- ・入居後の状況に応じ、1階と2階の同時利用が可能

② サウンディング型市場調査の実施

平成30年5月より飲食事業等の営業を開始

県内外で福祉事業を手掛ける事業者により、レストランに生まれ変わる
将来的には障害者の雇用の場として活用される予定

主な事業の内容

- ・飲食事業 地元食材などを使い、朝食、昼食、夕食の提供
- ・物品販売事業 農作物を中心とした地域の製品の販売
- ・文化事業 文化講座の開催や市民サークル等の展示

施設の維持管理費用がゼロになった

フリー型提案事業

① 健康マイレージ事業

健康ウォーキングアプリを活用した市民健康づくり企画に関する提案

既存の無料アプリを活用し、健康づくりのきっかけとしてスマートフォンを活用した新たな健康づくりを行う

利用料金は無料 事業予算は0円

② クラウドファンディングによる地域活性化

提案内容 クラウドファンディングサイト「夢チューブ」を使った資金調達による
地域活性化の応援

協働提案者との「クラウドファンディングによる地域活性化に関する連携協定」締結へ

公民連携の主な取組み事例

① 電力調達方法の見直し

平成28年10月1日電力調達方法の見直し 「新電力の導入」

導入施設 歳出削減効果額

市役所本庁舎 年3,800千円 公立小学校・中学校(36校)年24,810千円
NTNシティホール他20施設 年24,000千円

② 広告付き番号案内表示システムの設置

平成28年3月7日より広告付き番号案内表示システムを設置

導入施設 市役所本庁舎 契約期間 平成28年3月から5年間
歳入確保額 年453,600円

③ 広告付き案内地図板の設置

平成28年3月28日より広告付き案内地図板を設置

導入施設 市役所本庁舎・長島町総合支所・多度町総合支所

契約期間 平成28年3月から5年間 歳入確保額 年907,200円

④ ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度

NTN総合運動公園 平成27年4月から7年間 年200万円

NTNシティホール 平成29年4月から5年間 年50万円

ダイワハウス陽だまりの丘中央歩道橋 平成30年3月から3年間 年20万円

ヤマモリ体育館 平成30年4月から5年間 年100万円

柿安コミュニティパーク 平成30年4月から7年間 年30万円

小さな成功を積み重ねて大きな成果を目指していく

桑名市のまちづくり

本物力こそ、桑名力

・ヒト、モノ、カネ、公民連携

行政・民間の経営資源を効率的・効果的に活用

・行政評価(総合計画の進捗管理)

納税者の視点で税金の無駄使いを見直し、市民サービス維持

桑名市の取り組みは、何んでも大きな公民連携だけでなく、小さな公民連携の成功を重ね重ねていき、大きな成果をめざしていくスタイルであり、実際に本市でも既に始めているものもあり、地道に推進していくべきものと感じられた。

所感等:

豊田市 スマートコミュニティの推進(とよたエコフルタウン)について

環境先進都市を目指す豊田市の取組

環境モデル都市

世界の先例となる低炭素社会への転換を進め、国際社会を先導していくという方針に基づき、温室効果ガス排出の大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として国から選定された都市
二酸化炭素削減目標(いずれも1990年度比)

長期目標（2050年） 必達50%削減、チャレンジ70%削減

中期目標（2030年） 必達30%削減、チャレンジ50%削減

環境モデル都市アクションプラン

交通部門の取組

全市的なバスネットワークの構築

2017年度 バス利用者数 約274万人 基幹バス（12路線）246万人
地域バス（15地域）28万人

公共施設充電ネットワークの構築（45基）

民間による急速・普通充電器整備（約143基）

民生部門の取組：各種補助制度

エコファミリー支援制度の導入

次世代自動車（PHV、EV） 最大25万円

燃料電池エネファーム 最大6万円

家庭用蓄電池 最大16万円

家庭用エネルギー管理システム HEMS 最大4万円

住宅用太陽光発電 最大8万円

民生部門の取組：環境減税

スマートハウス減税＜全国初＞

新築・既築のスマートハウスの固定資産税を3年間で1/2減免

創エネ＝太陽光発電・畜エネ＝蓄電池・省エネ＝HEMSを全て備えた家

再生可能エネルギー発電設備減税＜全国初＞

国の認定を受けた10kw～200kw未満の発電設備の固定資産税1/3減免

電気軽自動車減税＜県内初＞

電気自動車・小型電気自動車の軽自動車税を10/10減免

民生部門の取組：とよたエコポイント

エコファミリー宣言

地球温暖化防止のため、1人が年間で365kgの二酸化炭素の削減を目指す

エコポイントの発行される行動

リサイクルステーションの利用 5ポイント/1日

環境学習・調査に参加 5ポイント～

環境学習施設エコット来場 5ポイント

交換メニュー

燃やすごみ指定袋 145ポイント

モーいちど（ティッシュ）65ポイント

お買い物券100円 100ポイント

次世代エネルギー・社会システム実証地域 市民・大学・企業・市が連携した取組

「豊田市低炭素社会システム実証推進協議会」を設立し、推進体制を構築

次世代エネルギー・社会システム実証

家庭内エネルギー利用の最適化

市民の実生活の中での実証は全国初（2011. 9～2015. 3）

1年間の平均で、実証住宅全体では削減率50%を達成 さらに、ECOの意識が高い家庭では削減率65%を達成

低炭素交通システム Ha:mo

乗りたい時にちょこっと乗る、「ワンマイルモビリティ」

公共交通と連携する超小型電動モビリティの短距離シェアリングサービス

P-COM（1人乗り）100台 T-COM（2人乗り）3台 ステーション約50か所

FCバス 災害時や電力ピーク時にはFCVが走る発電所として活用

「とよたエコフルタウン」の概要

都市部から中山間地、山間地と広がる豊田市の地域特定をコンパクトに再現

21社の企業の出展とともに低炭素な暮らしや交通、産業など、各分野の先端環境技術が体験できるほか、新たな産業振興の拠点としても活用されている

パピリオン

映像やクイズで最新技術を体感、低炭素社会への取組を楽しく学ぶ施設

交通

エコでスマートな未来の交通手段、乗り物でも環境負荷を軽減

低炭素型の次世代自動車やバスを中心とした公共交通のネットワーク、インフラ整備など、環境負荷の軽減を目指した多様な移動手段を提案。総合的な交通への取組を紹介している

産業・技術

エネルギーから雨水利用、緑化まで未来を創る多彩な環境技術を紹介

森林

地元の自然に親しみながら森林を活用した取組を紹介

暮らし

先端技術や地産地消を活用したエコで豊かな暮らしを提案し、その技術・設備を紹介

豊田市の「とよたエコフルタウン」を実際に視察した。パピリオンでは地球儀型ディスプレイにより、気象や雲の画像のほか大気汚染物質の移動や気候変動のシミュレーションなども見られ興味深いものがあった。暮らしの部門では、様々なスマートハウスを見学し最先端技術を見学することができた。本市においても、YRP 関連企業等と連携しこのような取り組みを推進していくべきと感じられた。

所感等：

岡崎市 中小企業・起業家の支援施設（岡崎ビジネスサポートセンター）について

岡崎ビジネスサポートセンター（通称:Oka-Biz オカビズ）は、堅実に努力する岡崎市内外の中小企業や起業家に光を当て、より輝けるよう応援する産業支援の拠点として、

平成 25 年に岡崎図書館交流プラザ内に開設された。

平成 27 年には、産業競争力強化法第 113 条第 1 項の規定に基づく創業支援事業計画が全国第一号で国から認定を受け、Oka-Biz を核として、岡崎市と商工会議所、岡崎信用金庫、日本政策金融公庫岡崎支店が連携し、創業希望者に対して、窓口相談、セミナー等を提供し、状況に応じた確かな支援機関の紹介、相互受入を行っている。

ビジネスコーディネーターや専門のアドバイザーによる相談件数は毎年増え続け、中小企業の売り上げアップや創業支援の達成などの成果とともに、Oka-Biz や相談者の事業・商品が、全国区のテレビ番組や主要新聞等に多数取り上げられるなどの実績を残している。売り上げアップを応援する「小さな企業の応援団」である。

開設の背景

経営課題については、売り上げに関する事多かつた。また、経営相談をしていない経営者が実に 2/3 位いた。

成功事例への注目

富士市産業支援センター f-Biz

起業・経営相談やセミナー・講演会、地域産業支援機関へのコーディネートを行っている。実績は、年間 1700 を超える企業、起業家からの相談（他地域では年間で数 10 件～数 100 件足らず）。11 年間で 850 件の新規事業の立ち上げをサポート。

経済産業省による「f-Biz モデル」整備計画

平成 25 年 8 月 30 日付で経済産業省が発表した平成 26 年度の概算要求

小規模事業者に焦点をあてた政策で、f-Biz をモデルにした支援拠点を全国 47 か所に整備する案が盛り込まれた。

日本で初となる、自治体主導の f-Biz 型中小企業相談センター

①売り上げアップを支える個別相談

②トップランナーによるセミナー

- ・運営：岡崎市・岡崎商工会議所 ・場所：図書館交流プラザ・リぶら
- ・体制：相談員 2 名＋企画運営スタッフ 2 名
- ・相談：週 4 日 来訪相談目標 50 件/月（600 件/年）
- ・スタッフ平均年齢：37.7 歳 支援経験 有 25%

実績 相談件数 1 年目 1404 2 年目 1959 3 年目 2206 4 年目 2522 5 年目 2914

相談リピート率 1 年目 73% 2 年目 82% 3 年目 88% 4 年目 86%

視察件数 1 年目 34 2 年目 42 3 年目 35 4 年目 32

全国に広がる『Biz - Family』

人口規模、産業構造ともに多様な地域に f-Biz モデルが普及してきている。

成果を上げる 4 つのポイント

- ①真のセールスポイントを活かす
- ②ターゲットを絞る
- ③連携「つながり」を活かす
- ④知ってもらう

【そしてお金をかけずに】

売り上げをあげたい

- ①販路開拓
- ②新分野展開
- ③新商品開発

【これらを支援する】

岡崎ビジネスサポートセンターは売り上げアップに特化し、相談のうち70%が売り上げアップに関する相談である。職員はスーツ禁止で、カジュアルな服装で対応し、仕切りがなく、自由な空間で入りやすい場を提供していた。現地調査をした時も、多くの相談者がいたが、本当に仕切りがなくフラットな場所で行われていた。是非、本市でも『f-Bizモデル』を研究し、商工会議所と連携し、横須賀版の『すかBiz』を推進していくべきと強く思いました。